

第IV部門

新型コロナウイルス感染症対策をめぐる市民の態度及び行動の変化に関する研究

京都大学工学部地球工学科 学生員 ○岡村 元太郎

京都大学大学院工学研究科 正会員 川端 祐一郎

京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

1. 研究背景と目的

新型コロナウイルス感染症(SARS-CoV-2)は急速に拡大し、世界中で健康的、経済的、社会的に大きな影響を及ぼしている。日本を含む世界各国では、ロックダウンや自粛政策が行われた。しかし、これらの政策は経済的、社会的な悪影響が大きいことから反対意見もあるため、より多角的に検討される必要がある。また、5月時点では、外出時や公共交通利用時の感染確立について、市民は平均的に客観的な確率を3000倍以上過大評価し、過剰に恐れているという報告がある¹⁾。さらに、日本では、外出や営業などの自粛要請に応じない個人や店舗に対して、私的な非難を行う「自粛警察」の発生も問題となっている。そこで、本研究では土木学会が実施した「新型コロナウイルスに関する行動・意識調査」とその追跡調査を用いて、田中ら²⁾が作成した市民の態度を特徴づけるための各種指標「自粛賛成度」「感染症対策実施度」「健康恐怖度」「自粛警察度」「他者視線恐怖度」を規定する要因を分析するとともに、各指標の高低に影響を与える要因を探索的に検討する。それにより、今後の政府の感染症対策立案時に市民の態度やその変容を適切に予測することを可能にし、健全な世論形成を促すことが本研究の目的である。

2. 研究手法

土木学会・土木計画学研究委員会が2020年5月に実施した「新型コロナウイルスに関する行動・意識調査」(回答数1000)(以下「第一回調査」と称する)に2020年10月に実施した同調査の追跡調査(継続回答数797,新規回答数203)(以下「第二回調査」と称する)を加えたパネルデータを用いて分析を行った。また分析の指標には田中ら²⁾が作成した各指標を用いた。

本研究では、各指標の第一回と第二回の平均値の差の検定と、「健康恐怖度」「他者視線恐怖度」「自粛政策賛成度」「個人対策行動実施度」「自粛警察度」の各指標と年齢、性別など変数の間に図1のような因果関係が存在することを想定し、第一回、第二回についてそれぞれ共分散構造分析を行った。

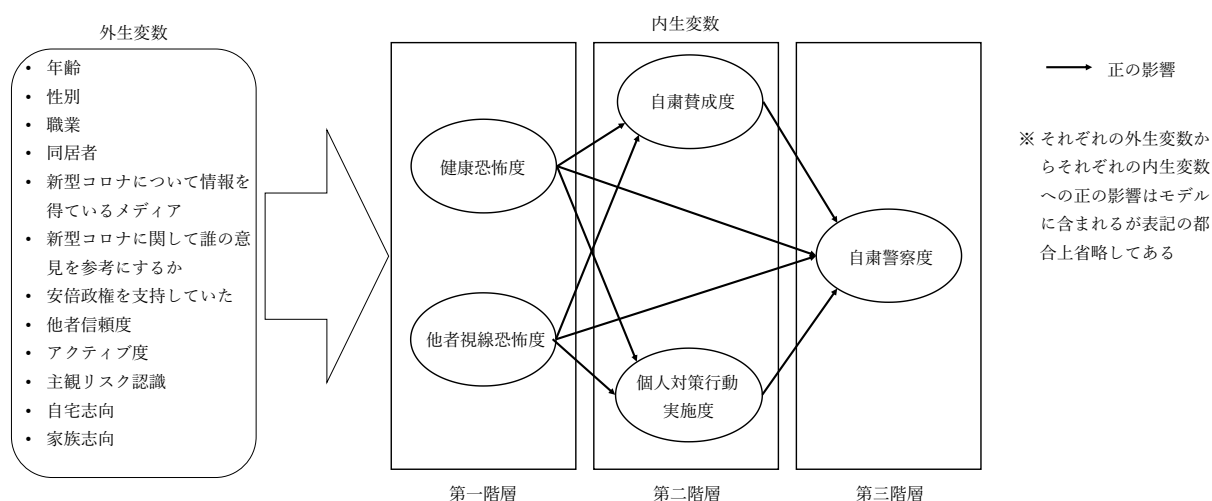


図-1 本研究で想定した各指標の因果関係

Gentaro OKAMURA, Yuichiro KAWABATA and Satoshi FUJII

okamura.gentarou.32x@st.kyoto-u.ac.jp

4. 分析結果

表-1 第一回と第二回の対応のある t 検定

	平均		標準偏差		平均値の変化量	変化量/第一回標準偏差	t値	自由度	p値
	第一回	第二回	第一回	第二回					
主観リスク	26.50	22.59	15.61	15.20	-3.9	-0.3	6.9	702	0.00 *
個人対策実施度	4.06	3.83	0.69	0.72	-0.2	-0.3	11.0	702	0.00 *
自粛警察度	3.71	2.94	1.22	1.26	-0.8	-0.6	16.5	702	0.00 *
他者視線恐怖度	3.91	2.82	1.43	1.46	-1.1	-0.8	17.3	702	0.00 *
健康恐怖度	3.77	3.51	0.68	0.64	-0.3	-0.4	10.7	702	0.00 *
自粛賛成度	5.35	4.93	1.30	1.31	-0.4	-0.3	8.3	702	0.00 *
自宅志向	4.46	4.64	1.33	1.40	0.2	0.1	-3.9	702	0.00 *
家族志向	4.17	4.23	1.26	1.32	0.1	0.0	-1.4	702	0.15

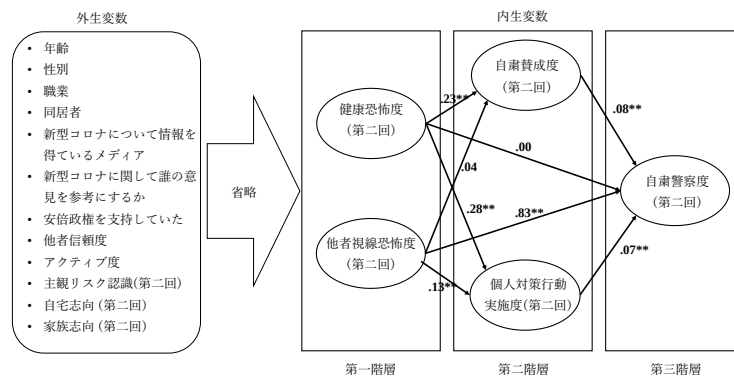
* $p < .05$ 

図-2 (第二回) 共分散構造分析結果

第一回調査と第二回調査における各種指標に対して対応のある平均値の差の検定を行ったものが表-1である。主観リスク認識、個人対策実施度、自粛警察度、他者視線恐怖度、健康恐怖度、自粛政策賛成度は有意に減少し、自宅志向は有意に増加している。また家族志向に関して有意な差はなかった。

第二回調査における共分散構造分析の結果が図-2である。健康恐怖度は自粛警察度、個人対策行動実施度に正の影響を与え、他者視線恐怖度は自粛警察度、個人対策行動実施度に正の影響を与え、自粛賛成度と個人対策行動実施度は自粛警察度に正の影響を与えていることが分かった。また第一回調査、第二回調査に共通して、女性ほど、かかりつけ医を参考にするほど、他者信頼度が低いほど健康恐怖度が高い傾向があり、健康恐怖度が高いほど、専門家の意見を参考にするほど、安倍政権を支持していたものほど、主観リスクが高い者ほど自粛政策に賛成する傾向があり、他者視線恐怖度、自粛賛成度、個人対策行動実施度、年齢が高いほど、男性ほど自粛警察になりやすいことが分かった。さらに、ラジオから情報を得る者は、健康恐怖度が低く、テレビのキャスターを参考にしたり、テレビから情報を得る者は、健康恐怖度が高く、他者視線恐怖度が高く、自粛警察度が高いことがわかった。

5. 結論

5月と比較して10月は健康恐怖度、他者視線恐怖度、自粛警察度が有意に減少した。このことは5月当時の過剰ともいえる反応が和らいできていることを示唆している。

自粛警察度は、他者視線恐怖度が高い者やテレビのニュースから情報を得る者が高い傾向があるため、テレビなどのメディアによる報道は、自粛警察現象を誘発している可能性がある。また、健康恐怖度もテレビを参考にしている人が高い傾向があることも踏まえると、テレビなどのメディアが恐怖心や不安を煽る報道をすることによって、市民が新型コロナを過度に恐れるようになり、対策を徹底しないことを非難されるのを恐れるようになっていくことが考えられる。過剰な対策行動による経済的・社会的な損失や自粛警察による社会問題を避けるためにも、テレビなどのメディアの報道は、過度に不安をあおらず、適切な情報提供に努めることが求められる。

¹ (公社)土木学会 土木計画学研究委員会:新型コロナウイルスに関する行動・意識調査(概要)

² 田中 駿也, 岡村 元太郎, 川端 祐一郎, 藤井 聡:新型コロナウイルス対策を巡る市民の態度及び行動に関する研究, 2020.